

第5章 大阪の商業・サービス業

大阪は、商いの街としてだけでなく、食い倒れとしてや、さまざまな娯楽施設が集積する街としても全国的に有名です。一方で、医療や教育といった生活に必需な施設も充実しています。

第5章では、大阪の卸売業と小売業、サービス業の事業所数や従業者数、年間商品販売額、売上金額の推移や特徴について取り上げます。

教えて！Q&A

Q

大阪府内の卸売業、小売業、サービス業の規模は、どれくらい？
全国と比べて、どのような特徴があるの？

A

商いの街として発展してきた大阪府内には、2021年6月1日現在において卸売業で34,657事業所、小売業で55,351事業所が所在しています。この数は、全国の9.9%、6.3%に当たります。また、府内事業所における年間商品販売額は、46兆円と9兆円で、全国の11.5%、6.8%を占めています。これら販売額は、都道府県の中では、いずれも東京都に次ぐ多さで、卸売業では東京都の3割、小売業では半分程の規模です（5-1、5-2、5-7、5-8参照）。

サービス業の中で府内に最も多く立地しているのは飲食店で、39,639事業所あります。飲食店が最も多いのは東京都で、府内の1.7倍の67,185事業所もあります（5-11参照）。

※1 事業所数には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

※2 事業所数は2021年6月1日現在、年間商品販売額は2020年1月～12月。

事業所数、年間商品販売額の都道府県トップ10【2021年】

（単位：事業所 百万円）

卸売業						小売業						飲食店	
	事業所数	全国シェア		年間商品販売額	全国シェア		事業所数	全国シェア		年間商品販売額	全国シェア	事業所数	全国シェア
1 東京都	53,160	15.2	東京都	160,884,467	40.1	東京都	87,895	10.0	東京都	20,054,852	14.5	東京都	67,185 13.5
2 大阪府	34,657	9.9	大阪府	46,088,253	11.5	大阪府	55,351	6.3	大阪府	9,442,129	6.8	大阪府	39,639 7.9
3 愛知県	23,824	6.8	愛知県	32,214,050	8.0	愛知県	46,535	5.3	神奈川県	8,833,606	6.4	愛知県	29,632 5.9
4 福岡県	17,156	4.9	福岡県	16,420,315	4.1	神奈川県	45,729	5.2	愛知県	8,346,385	6.0	神奈川県	28,178 5.6
5 神奈川県	15,283	4.4	神奈川県	13,485,620	3.4	埼玉県	37,716	4.3	埼玉県	7,004,086	5.1	北海道	22,315 4.5
6 北海道	14,636	4.2	北海道	11,310,532	2.8	福岡県	37,411	4.3	北海道	6,422,207	4.6	兵庫県	22,055 4.4
7 埼玉県	14,004	4.0	埼玉県	10,243,854	2.6	北海道	36,771	4.2	千葉県	6,099,793	4.4	福岡県	21,096 4.2
8 兵庫県	12,086	3.5	兵庫県	9,320,032	2.3	兵庫県	35,887	4.1	福岡県	5,678,040	4.1	埼玉県	19,870 4.0
9 千葉県	10,593	3.0	宮城県	8,431,399	2.1	千葉県	32,259	3.7	兵庫県	5,367,928	3.9	千葉県	17,212 3.4
10 静岡県	10,300	3.0	広島県	8,354,901	2.1	静岡県	28,344	3.2	静岡県	3,901,464	2.8	静岡県	15,183 3.0

総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計、産業別集計」

特徴

- ・ 大阪府内の卸売業は、2021年には34,657事業所あり、437,823人が働いていました。
- ・ 事業所、従業者数の全国シェアは、低下傾向にありましたが、近年、下げ止まっています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全 国	大阪府		全 国
		シェア			シェア	
1994年	48,012	11.2	429,302	582,934	12.7	4,581,372
1997	42,836	10.9	391,574	532,795	12.8	4,164,685
(1999)	45,434	10.7	425,850	550,003	12.2	4,496,210
2002	39,476	10.4	379,549	499,810	12.5	4,001,961
(2004)	38,041	10.1	375,269	451,637	11.9	3,803,652
2007	32,985	9.9	334,799	403,270	11.4	3,526,306
2012	37,627	10.1	371,663	444,230	11.6	3,821,535
2014	38,018	9.9	382,354	442,053	11.2	3,932,276
2016	36,071	9.9	364,814	449,573	11.4	3,941,646
2021	34,657	9.9	348,889	437,823	11.4	3,856,785

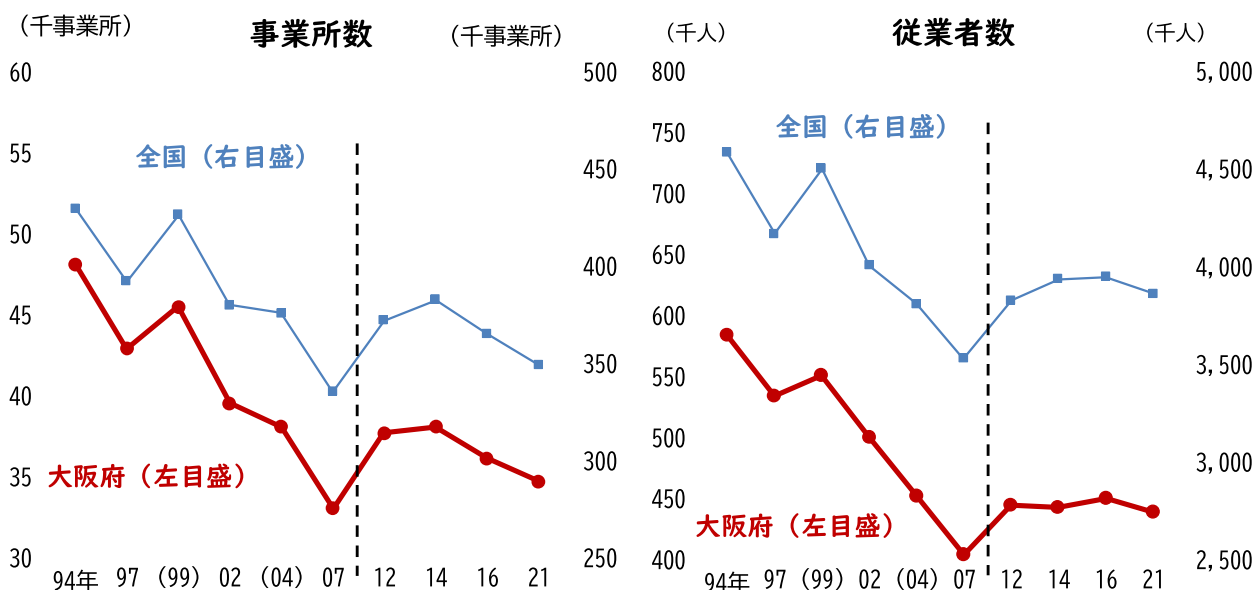
(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

(注) 1. 従業者数には臨時雇用者を含まない。

2. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。

3. 2012年以降の調査結果には、管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

4. 2012年と2016年、2021年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、2007年以前の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は留意が必要である。



特徴

- ・ 府内の卸売業の年間商品販売額は、2020年で46兆883億円でした。
- ・ 大阪府の全国シェアは緩やかな低下傾向にあり、2020年には11.5%と、東京都の40.1%に対し大きな開きがあります。

(単位：百万円、%)

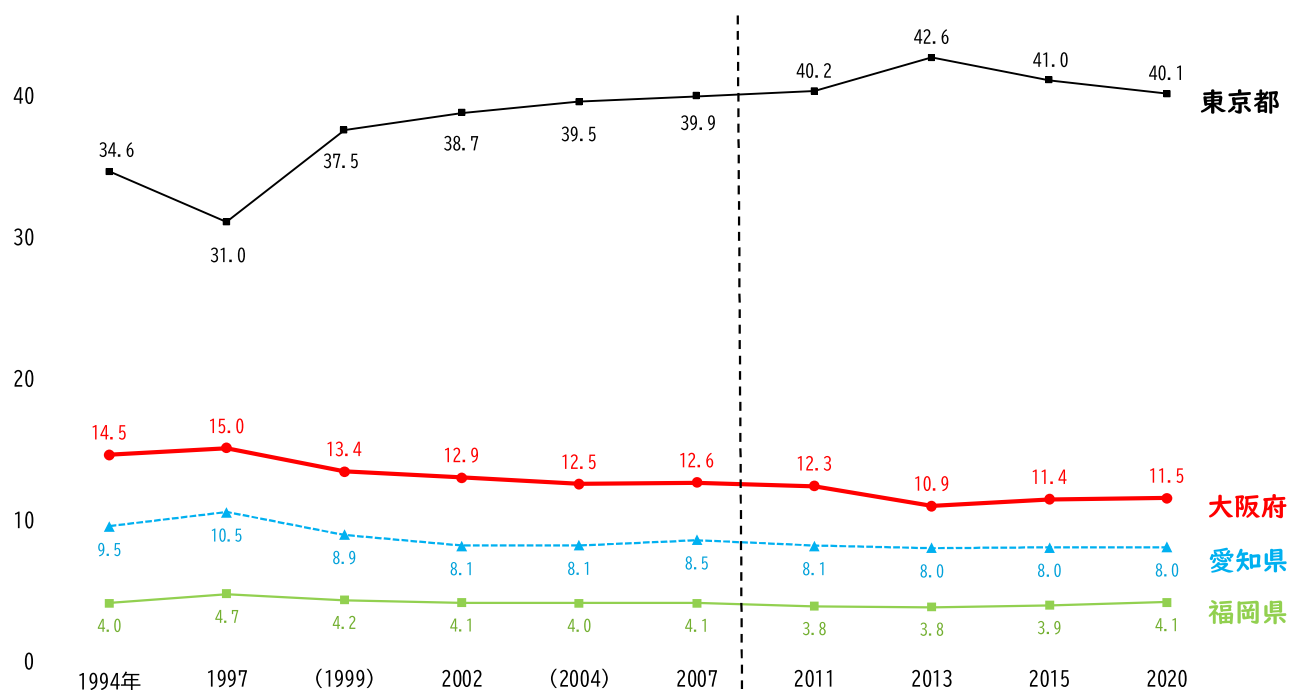
	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1994年	74,780,392	14.5	177,787,893	34.6	48,664,573	9.5	20,814,439	4.0	192,269,566	37.4	514,316,863	100.0
1997	71,965,516	15.0	148,646,211	31.0	50,254,028	10.5	22,475,863	4.7	186,471,677	38.9	479,813,295	100.0
(1999)	66,183,718	13.4	185,708,638	37.5	44,039,587	8.9	21,040,195	4.2	178,480,442	36.0	495,452,580	100.0
2002	53,414,365	12.9	159,958,252	38.7	33,465,615	8.1	16,811,792	4.1	149,704,807	36.2	413,354,831	100.0
(2004)	50,516,986	12.5	160,109,435	39.5	32,944,845	8.1	16,361,216	4.0	145,564,698	35.9	405,497,180	100.0
2007	52,009,668	12.6	164,932,421	39.9	35,151,716	8.5	16,770,215	4.1	144,667,651	35.0	413,531,671	100.0
2011	45,072,886	12.3	147,024,802	40.2	29,581,114	8.1	13,981,301	3.8	129,820,407	35.5	365,480,510	100.0
2013	38,901,689	10.9	152,004,498	42.6	28,370,169	8.0	13,462,714	3.8	123,912,579	34.7	356,651,649	100.0
2015	49,708,156	11.4	179,112,477	41.0	34,861,023	8.0	16,970,699	3.9	155,870,170	35.7	436,522,525	100.0
2020	46,088,253	11.5	160,884,467	40.1	32,214,050	8.0	16,420,315	4.1	146,026,450	36.4	401,633,535	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と同時調査。2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と同時調査で実施しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2011年と2015年、2020年は経済センサス活動調査の結果。2007年以前の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は留意が必要。
3. 2013年の結果は商業統計調査によるもの。経済センサス基礎調査と一体的に実施されたため、新規把握の事業所では「年間商品販売額」を調査していない。
4. 販売額は、2007年以前が各調査年における前年の4月から当年の3月まで、2011年以降は当年の1月から12月までの値。

(%)

主要都府県の卸売業年間商品販売額の全国シェア推移



年間販売額

1年間の当該事業所における有体商品の販売額。商品売買に関する仲立手数料収入を除く、小売の販売額がある場合には卸売の販売額に加えることにより算出。

特徴

- ・ 大阪府内には、都道府県の中で東京都に次いで多くの卸売業が立地しています。
- ・ 大阪府内の卸売業では、機械器具卸売業が事業所数でも、従業者数でも最も多く、府内全卸売業に対し事業所数で27.4%、従業者数で31.3%を占めています。

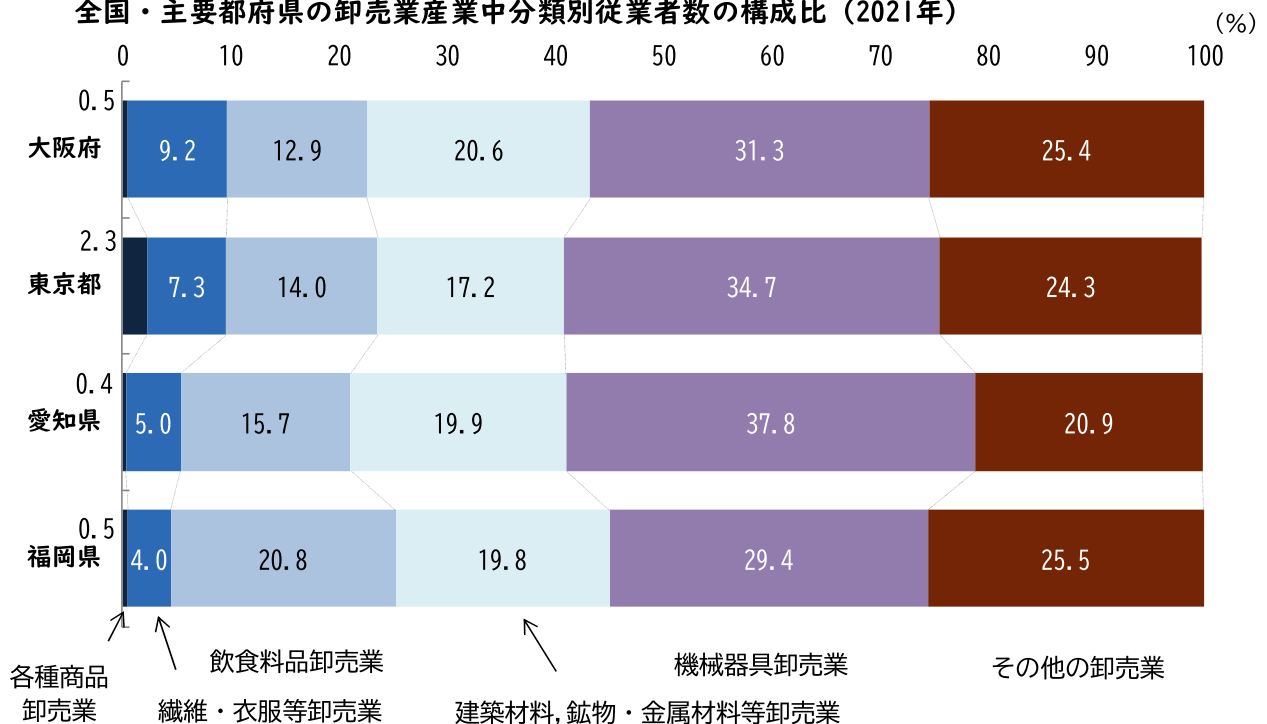
(単位:事業所、人)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
卸売業合計	34,657	53,160	23,824	17,156	348,889
事業所数					
各種商品卸売業	130	229	95	75	1,694
繊維・衣服等卸売業	3,873	5,370	1,338	777	20,122
飲食料品卸売業	4,550	8,331	3,490	3,017	64,123
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8,117	10,673	5,947	4,037	82,708
機械器具卸売業	9,490	14,352	7,543	5,103	98,363
その他の卸売業	8,476	14,162	5,396	4,141	81,695
従業者数					
各種商品卸売業	2,388	24,275	1,041	815	40,728
繊維・衣服等卸売業	40,592	76,197	14,084	6,599	206,971
飲食料品卸売業	57,033	145,849	44,137	34,285	746,111
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	91,047	179,994	55,910	32,648	762,935
機械器具卸売業	138,107	362,515	106,225	48,587	1,252,891
その他の卸売業	112,318	253,502	58,808	42,100	886,852

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

- (注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。
 2. 従業者数には臨時雇用者を含む。
 3. 2021年6月1日の値。

全国・主要都府県の卸売業産業中分類別従業者数の構成比(2021年)



5-4 全国・主要都府県の卸売業産業中分類別売上金額【2020年】

特徴

- ・ 全国の卸売業事業所で売り上げた金額の11.4%を大阪府内の卸売業が占めています。
- ・ 大阪府内の卸売事業所の売上金額の31.0%を建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が占めています。主要都府県で比べると繊維・衣服等卸売業の割合が高いのが特徴です。

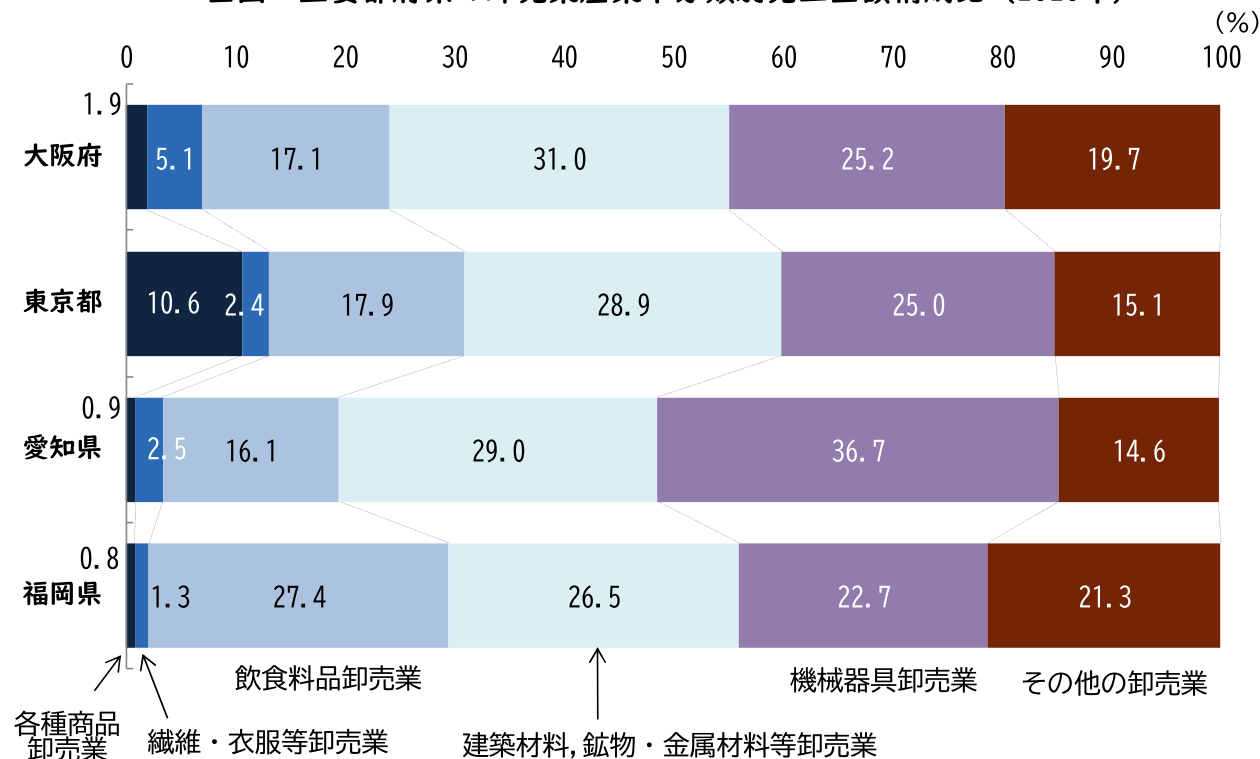
(単位:百万円)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
卸売業合計	48,324,691	168,289,104	33,728,472	17,297,807	422,898,346
各種商品卸売業	924,451	17,860,632	296,384	136,434	20,466,327
繊維・衣服等卸売業	2,450,280	4,115,241	839,516	228,409	9,989,404
飲食料品卸売業	8,255,164	30,119,269	5,430,588	4,732,004	89,509,056
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14,978,942	48,652,559	9,790,554	4,587,110	112,286,493
機械器具卸売業	12,196,140	42,007,031	12,368,120	3,933,607	113,866,927
その他の卸売業	9,515,515	25,380,606	4,935,402	3,678,557	76,491,995

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

(注) 2020年1月から12月までの売上金額。

全国・主要都府県の卸売業産業中分類別売上金額構成比 (2020年)



売上金額

1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高。

特徴

- ・府内卸売業は、事業所数・従業者数ともに過半が大阪市地域に集中しています。
- ・大阪市地域は、他地域と比べて繊維・衣服等卸売業の従業者数構成比の高いことが特徴としてみられます。

(単位:事業所、人)

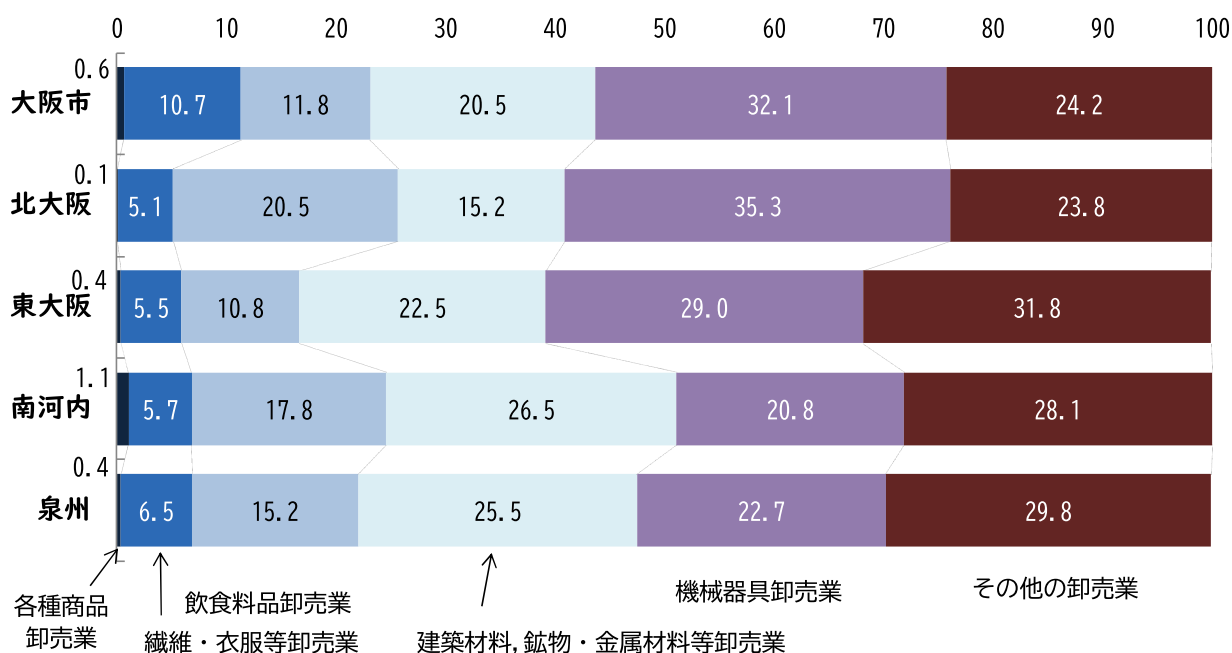
	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
卸売業合計	21,580	4,054	4,711	945	3,367	34,657
各種商品卸売業	85	10	15	5	15	130
繊維・衣服等卸売業	2,963	249	277	75	309	3,873
飲食料品卸売業	2,891	647	383	149	480	4,550
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,778	860	1,313	256	910	8,117
機械器具卸売業	5,771	1,333	1,375	192	819	9,490
その他の卸売業	5,081	953	1,344	268	830	8,476
卸売業合計	311,168	45,448	49,186	6,438	29,395	441,635
各種商品卸売業	1,968	50	195	71	104	2,388
繊維・衣服等卸売業	33,294	2,301	2,712	370	1,915	40,592
飲食料品卸売業	36,784	9,334	5,307	1,144	4,464	57,033
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	63,911	6,900	11,046	1,706	7,484	91,047
機械器具卸売業	99,826	16,026	14,251	1,337	6,667	138,107
その他の卸売業	75,283	10,828	15,650	1,810	8,747	112,318

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計」)

- (注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。
 2. 従業者数には臨時雇用者を含む。
 3. 2021年6月1日の値。

大阪府内地域別の卸売業産業中分類別従業者数の構成比 (2021年)

(%)



5-6 全国・大阪府内小売業の事業所数・従業者数の推移

特徴

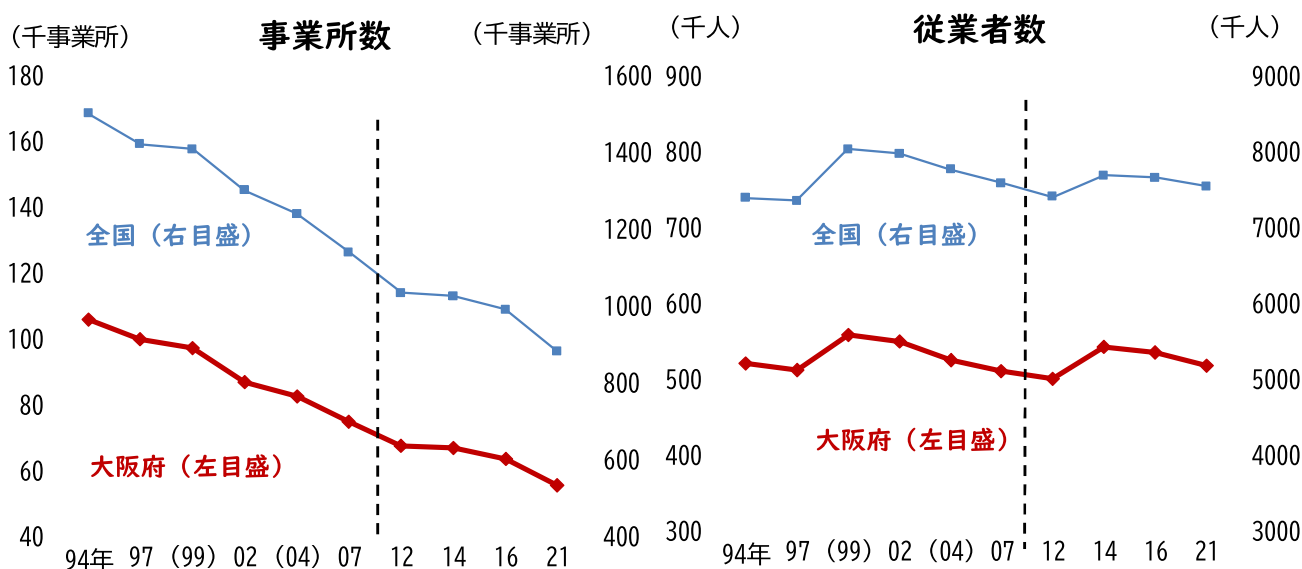
- ・ 府内小売業は、事業所数が減少し、全国シェアも低下が続き、2021年では55,351事業所、全国シェアは6.3%となりました。
- ・ 従業者数の全国シェアは、7%前後で推移しています。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府	全 国	大阪府	全 国	大阪府	全 国
	事業所数	シェア	事業所数	シェア	事業所数	シェア
1994年	105,587	7.0	1,499,948	7.0	520,126	7.0
1997	99,804	7.0	1,419,696	7.0	511,480	7.0
(1999)	96,946	6.9	1,406,884	7.0	558,579	7.0
2002	86,644	6.7	1,300,057	6.9	549,692	6.9
(2004)	82,301	6.6	1,238,049	6.8	525,097	6.8
2007	74,665	6.6	1,137,859	6.7	509,947	6.7
2012	67,429	6.5	1,033,358	6.8	500,328	6.8
2014	66,820	6.5	1,024,881	7.1	542,205	7.1
2016	63,526	6.4	990,246	7.0	535,347	7.0
2021	55,351	6.3	880,031	6.9	517,282	6.9

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 従業者数には臨時雇用者を含まない。
2. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれの調査も、調査票はそれぞれに共通の簡易な様式によるものとなっている。
3. 2012年と2016年、2021年は、経済センサス活動調査の結果であり、また、2014年は、経済センサス基礎調査と一体的に実施されたことから、2007年以前の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は留意が必要。
4. 2012年以降は、管理、補助的経済活動のみ行う事業所を含み、また、日本標準産業分類の変更に伴い、持ち帰り・配達飲食サービス業が新設され、飲食料品小売業から一部が移行し、小売業から除外された。



5-7 全国・主要都府県の小売業年間商品販売額の推移

特徴

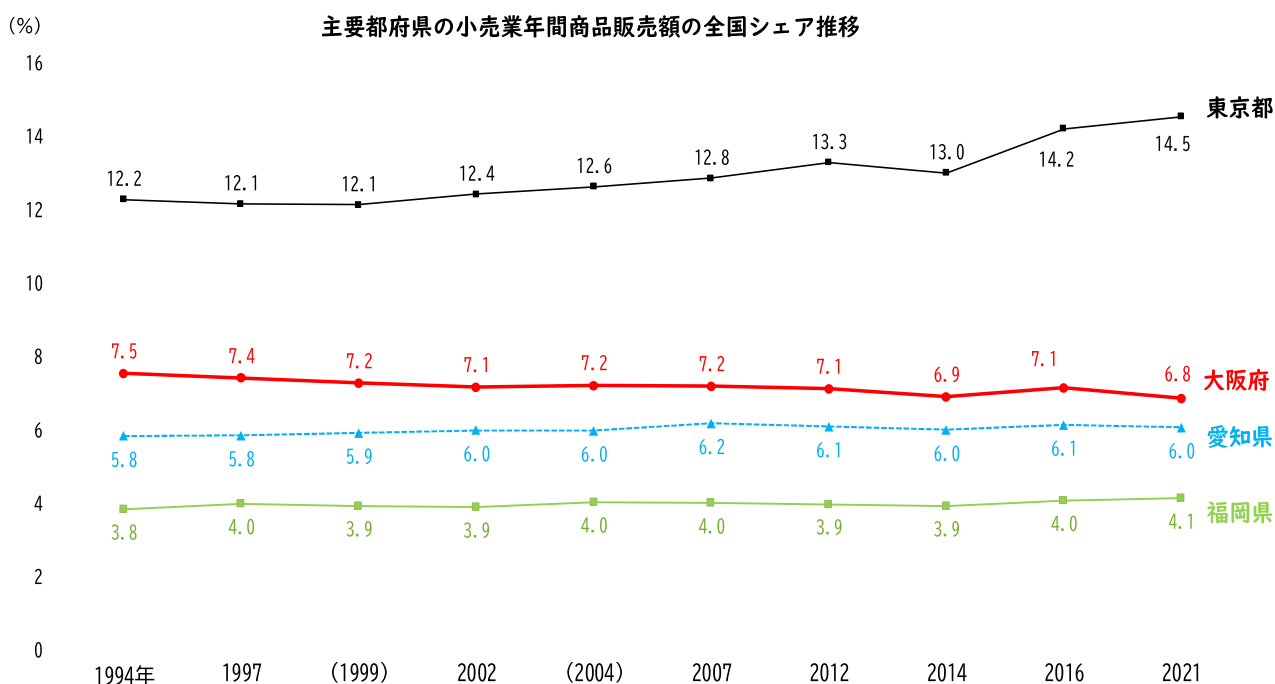
- ・ 大阪府内の小売業年間商品販売額は2020年で9兆4,421億円でした。
- ・ 全国シェアは6.8%で、逡減傾向にあります。

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全 国	
		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア		シェア
1994 年	10,763,640	7.5	17,554,791	12.2	8,330,521	5.8	5,455,268	3.8	101,220,845	70.6	143,325,065	100.0
1997	10,914,758	7.4	17,916,027	12.1	8,605,120	5.8	5,851,425	4.0	104,455,786	70.7	147,743,116	100.0
(1999)	10,418,589	7.2	17,410,377	12.1	8,473,644	5.9	5,608,274	3.9	101,921,667	70.9	143,832,551	100.0
2002	9,649,377	7.1	16,746,035	12.4	8,059,876	6.0	5,222,772	3.9	95,431,235	70.6	135,109,295	100.0
(2004)	9,579,967	7.2	16,789,065	12.6	7,937,608	6.0	5,328,929	4.0	93,643,062	70.3	133,278,631	100.0
2007	9,650,541	7.2	17,278,905	12.8	8,291,533	6.2	5,356,185	4.0	94,128,284	69.9	134,705,448	100.0
2011	8,148,780	7.1	15,224,695	13.3	6,967,180	6.1	4,531,868	3.9	79,979,755	69.6	114,852,278	100.0
2013	8,401,435	6.9	15,855,062	13.0	7,303,613	6.0	4,760,781	3.9	85,855,834	70.3	122,176,725	100.0
2015	10,325,222	7.1	20,574,368	14.2	8,864,769	6.1	5,864,032	4.0	99,475,431	68.6	145,103,822	100.0
2020	9,442,129	6.8	20,054,852	14.5	8,346,385	6.0	5,678,040	4.1	94,659,006	68.5	138,180,412	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 1999年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」と、2004年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」と、同時に調査しており、いずれも調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 2011年と2015年と2020年は、経済センサス活動調査の結果であり、2007年以前の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 2013年の結果は商業統計調査によるもの。経済センサス基礎調査と一体的に実施されたため、新規に把握した事業所には「年間商品販売額」を調査しなかった。
4. 販売額は、2007年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、2012年調査以降は前年の1月から12月までの値。



特徴

- ・ 大阪府内の小売業で最も事業所数が多いのは、ドラッグストアの医薬品・化粧品小売業などが含まれる「その他の小売業」で全体の36.1%を占めています。
- ・ 従業者数では、八百屋、酒店、食品スーパーやコンビニエンスストアが含まれる飲食料品小売業が最も多く、府内小売業従業者数の43.5%を占めています。

(単位:事業所、人)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
小売業合計	55,351	87,895	46,535	37,411	880,031
各種商品小売業	176	287	170	138	2,870
織物・衣服・身の回り品小売業	8,533	14,589	6,371	4,947	113,470
飲食料品小売業	15,655	26,625	12,046	11,712	258,910
機械器具小売業	7,448	8,639	8,408	5,284	133,055
その他の小売業	19,964	31,693	17,198	13,057	328,791
無店舗小売業	3,551	6,035	2,329	2,257	42,696
小売業合計	528,429	924,158	453,333	319,278	7,710,945
各種商品小売業	25,348	40,118	20,842	10,980	292,708
織物・衣服・身の回り品小売業	46,105	102,073	36,359	24,643	597,940
飲食料品小売業	229,777	390,285	169,955	138,883	3,219,093
機械器具小売業	51,534	73,886	58,796	35,255	895,400
その他の小売業	141,925	235,275	147,132	87,311	2,308,666
無店舗小売業	33,521	82,366	20,199	22,107	395,393

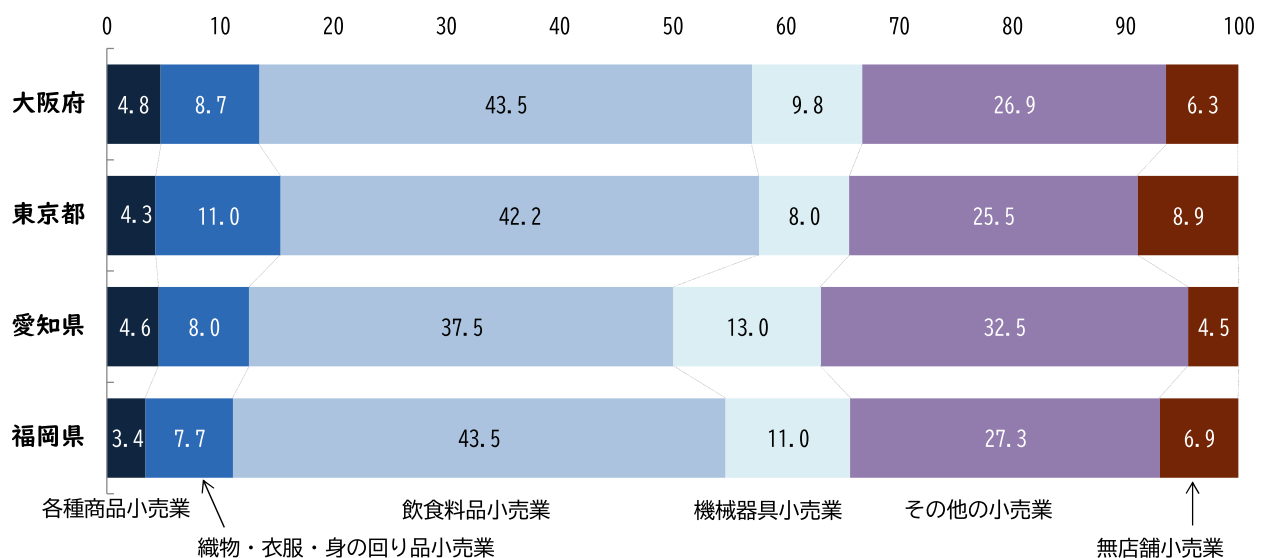
(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

(注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

2. 従業者数には臨時雇用者を含む。

3. 2021年6月1日の値。

全国・主要都府県の小売業産業中分類別従業者数の構成比 (2021年)



特徴

- ・大阪府内小売業事業所の産業別の売上金額では、「飲食料品小売業」が最も多く2兆9,526億円あり、府内全体の28.1%を占めています。
- ・主要都府県の構成比を比べると、大阪府の小売業では百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」の割合が高くなっていることが特徴的です。

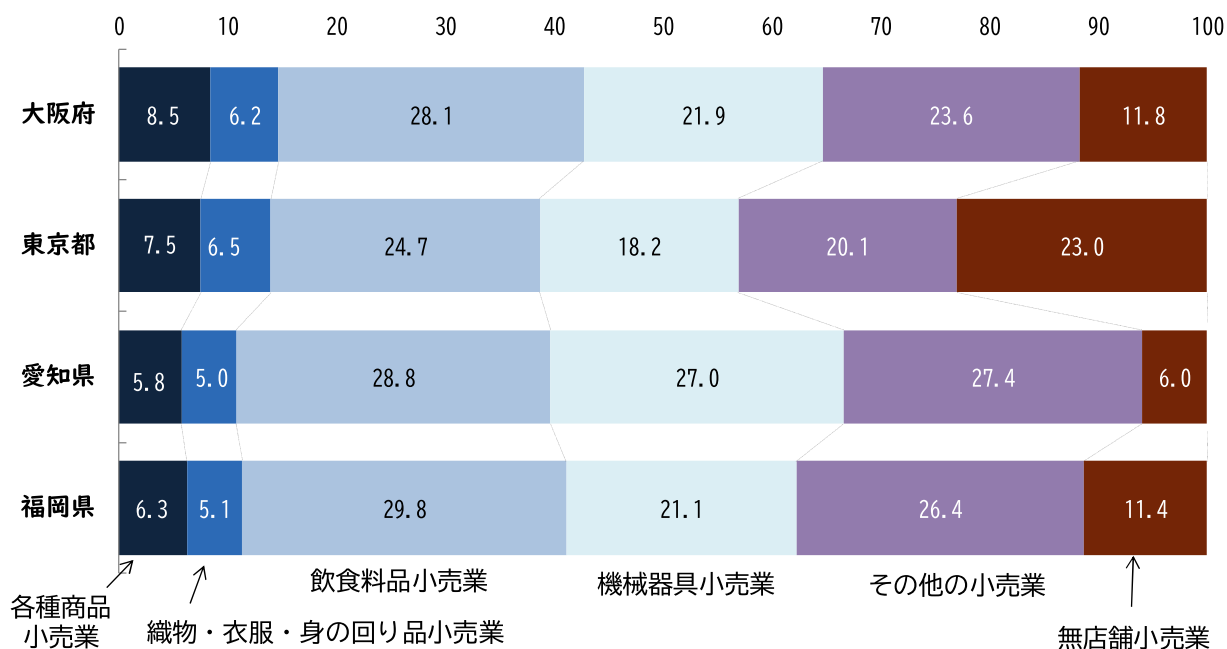
(単位:百万円)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
小売業合計	10,523,063	21,868,566	9,386,753	6,372,914	154,814,648
各種商品小売業	889,331	1,644,918	544,242	399,354	8,275,020
織物・衣服・身の回り品小売業	656,782	1,413,374	472,290	324,078	8,198,145
飲食料品小売業	2,952,620	5,403,464	2,706,109	1,898,780	45,853,398
機械器具小売業	2,307,040	3,987,768	2,530,321	1,345,730	32,688,462
その他の小売業	2,479,543	4,388,584	2,568,511	1,680,934	44,692,823
無店舗小売業	1,237,038	5,022,928	564,745	723,421	15,085,559

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査 産業横断的集計」)

(注) 2020年1月から12月までの売上金額。

全国・主要都府県の小売業産業中分類別売上金額構成比 (2021年)



特徴

- ・ 大阪市地域には、府内の小売業の42.1%の事業所が立地しています。
- ・ 各地域の産業別従業者数の構成比では、「織物・衣服・身の回り品小売業」や「無店舗小売業」の割合が、大阪市地域で高くなっていることが特徴としてみられます。

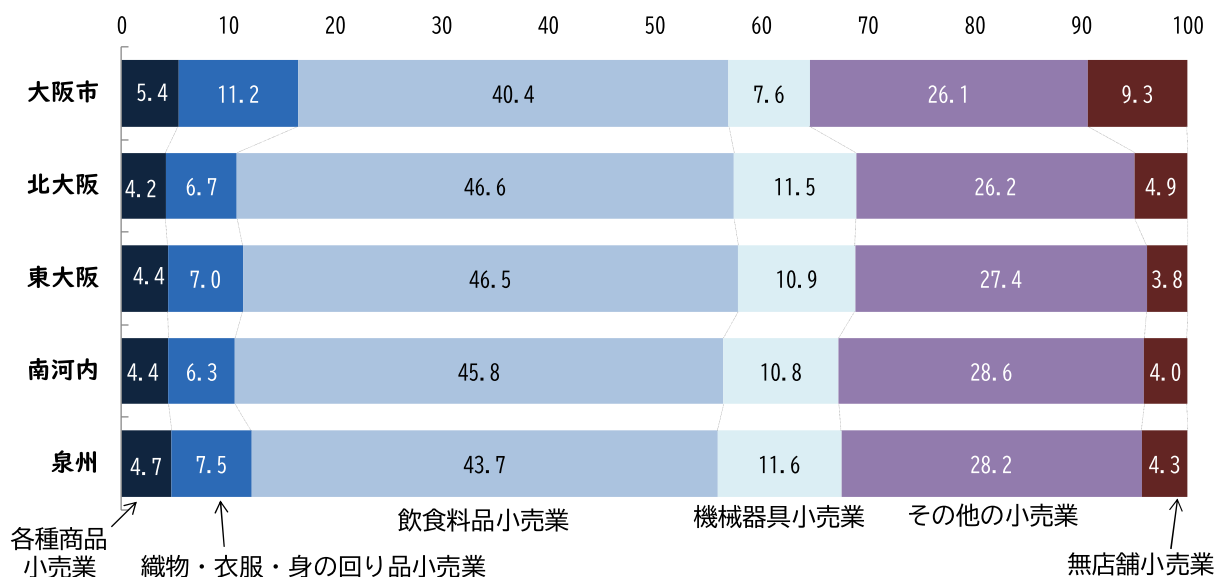
(単位:事業所、人)

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
小売業合計	23,299	8,592	10,680	3,164	9,616	55,351
各種商品小売業	66	35	38	8	29	176
織物・衣服・身の回り品小売業	4,499	1,064	1,360	325	1,285	8,533
飲食料品小売業	6,447	2,536	3,103	911	2,658	15,655
機械器具小売業	2,181	1,375	1,725	563	1,604	7,448
その他の小売業	8,302	3,028	3,887	1,183	3,564	19,964
無店舗小売業	1,796	550	562	170	473	3,551
小売業合計	216,306	90,397	101,865	28,961	90,900	528,429
各種商品小売業	11,585	3,776	4,437	1,274	4,276	25,348
織物・衣服・身の回り品小売業	24,315	6,024	7,149	1,814	6,803	46,105
飲食料品小売業	87,282	42,116	47,350	13,265	39,764	229,777
機械器具小売業	16,391	10,360	11,140	3,131	10,512	51,534
その他の小売業	56,473	23,643	27,908	8,296	25,605	141,925
無店舗小売業	20,102	4,465	3,855	1,166	3,933	33,521

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計」)

- (注) 1. 管理、補助的経済活動のみを行う事業所を含む。
 2. 従業者数には臨時雇用を含む。
 3. 2021年6月1日の値。

大阪府内地域別の小売業産業中分類別従業者数の構成比 (2021年)



特徴

- ・大阪府内には、39,639の「飲食店」があり、全国の7.9%が立地しています。府内のサービス業の中では群を抜く多さです。
- ・「情報サービス業」や「インターネット附随サービス業」、「広告業」では、全国の3割以上の事業所が東京に集積しています。

(単位：事業所)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全 国
情報サービス業	4,162	15,070	2,475	1,980	43,471
インターネット附随サービス業	825	3,501	408	397	8,791
不動産取引業	6,396	12,848	3,804	3,091	66,939
不動産賃貸業・管理業	27,865	48,448	14,697	9,868	277,519
物品賃貸業	2,050	2,930	1,689	1,398	29,859
学術・開発研究機関	404	1,240	258	214	6,115
専門サービス業（他に分類されないもの）	13,717	33,262	8,761	5,664	138,184
広告業	1,031	3,392	660	588	10,697
技術サービス業（他に分類されないもの）	6,485	12,976	5,550	4,220	97,295
宿泊業	1,235	3,105	1,285	960	45,072
飲食店	39,639	67,185	29,632	21,096	499,176
持ち帰り・配達飲食サービス業	3,830	5,832	2,985	2,693	54,716
洗濯・理容・美容・浴場業	19,312	29,288	17,534	13,023	325,591
その他の生活関連サービス業	4,277	6,816	3,312	2,461	55,141
娯楽業	3,439	7,584	3,023	2,040	53,425
その他の教育、学習支援業	10,211	16,944	10,116	5,287	142,749
医療業	21,896	32,591	14,168	11,258	249,200
保健衛生	229	589	151	130	2,855
社会保険・社会福祉・介護事業	15,963	19,503	10,528	9,754	210,450
協同組合（他に分類されないもの）	285	272	419	263	8,712
廃棄物処理業	1,029	1,381	1,118	872	21,873
自動車整備業	2,371	2,157	2,641	2,119	48,765
機械等修理業（別掲を除く）	2,140	3,122	1,813	1,185	28,703
職業紹介・労働者派遣業	1,783	3,743	1,875	1,046	21,623
その他の事業サービス業	7,789	17,626	5,427	4,157	90,434
その他のサービス業	292	477	184	116	4,570

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計」)

- (注) 1. 「サービス業」は、『I卸売業、小売業』を除いた産業大分類で『G情報通信業』から『Rサービス業（他に分類されないもの）』までとした。
2. 産業中分類の内、経済センサス活動調査 産業横断的集計において事業所単位まで売上金額を把握し、「事業所数」「従業者数」「売上金額」の3つを公表していないものは、表中に掲出していない。
3. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

特徴

- ・ 大阪府内にあるサービス業の内、従業者数が最も多いのは「医療業」で、345,129人が働いています。
- ・ 「情報サービス業」や「インターネット附随サービス業」、「広告業」では、全国の従業者の過半が東京都内の事業所で働いています。

(単位：人)

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全 国
情報サービス業	112,661	715,432	64,059	39,559	1,319,758
インターネット附随サービス業	15,491	132,087	5,128	6,511	202,284
不動産取引業	34,275	107,108	19,616	15,436	352,082
不動産賃貸業・管理業	110,035	241,199	52,872	39,648	984,240
物品賃貸業	23,549	55,564	16,919	12,696	280,921
学術・開発研究機関	20,788	44,420	15,063	2,171	279,205
専門サービス業（他に分類されないもの）	76,453	336,214	44,509	27,562	819,416
広告業	12,916	80,190	7,210	5,907	143,458
技術サービス業（他に分類されないもの）	64,887	163,094	66,629	42,520	876,410
宿泊業	27,905	76,642	19,234	16,040	625,912
飲食店	291,515	584,764	237,694	149,831	3,489,039
持ち帰り・配達飲食サービス業	42,864	74,314	34,125	29,327	563,181
洗濯・理容・美容・浴場業	65,719	122,677	60,166	40,789	1,008,733
その他の生活関連サービス業	33,055	83,789	24,700	15,626	390,913
娯楽業	53,870	112,401	48,414	26,803	776,162
その他の教育、学習支援業	64,566	160,182	57,658	29,861	831,775
医療業	345,129	475,358	206,090	207,183	4,012,468
保健衛生	6,254	17,778	5,024	5,216	88,147
社会保険・社会福祉・介護事業	296,857	419,658	202,645	182,535	4,061,542
協同組合（他に分類されないもの）	3,915	4,380	7,413	4,500	150,886
廃棄物処理業	12,792	26,819	15,336	13,134	297,467
自動車整備業	12,200	12,951	14,196	9,491	219,700
機械等修理業（別掲を除く）	21,010	49,630	15,994	9,233	228,705
職業紹介・労働者派遣業	122,043	334,174	114,313	56,688	1,261,397
その他の事業サービス業	243,227	639,980	156,335	118,466	2,631,859
その他のサービス業	2,197	6,661	1,931	1,127	41,906

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計」)

- (注) 1. 「サービス業」は、『I卸売業、小売業』を除いた産業大分類で『G情報通信業』から『Rサービス業（他に分類されないもの）』までとした。
2. 産業中分類の内、経済センサス活動調査 産業横断的集計において事業所単位まで売上金額を把握し、「事業所数」「従業者数」「売上金額」の3つを公表していないものは、表中に掲出していない。
3. 臨時雇用者を含む。

特徴

- ・ 大阪府内のサービス業の中で最も売上金額が多かったのは、6兆円近くあった老人福祉や介護事業施設の運営事業などが含まれる「社会保険・社会福祉・介護事業」です。
- ・ 全国シェアでは、旅行業などが含まれる「その他の生活関連サービス業」が18.2%と、他のサービス業と比べて高い割合になっています。

(単位：百万円)

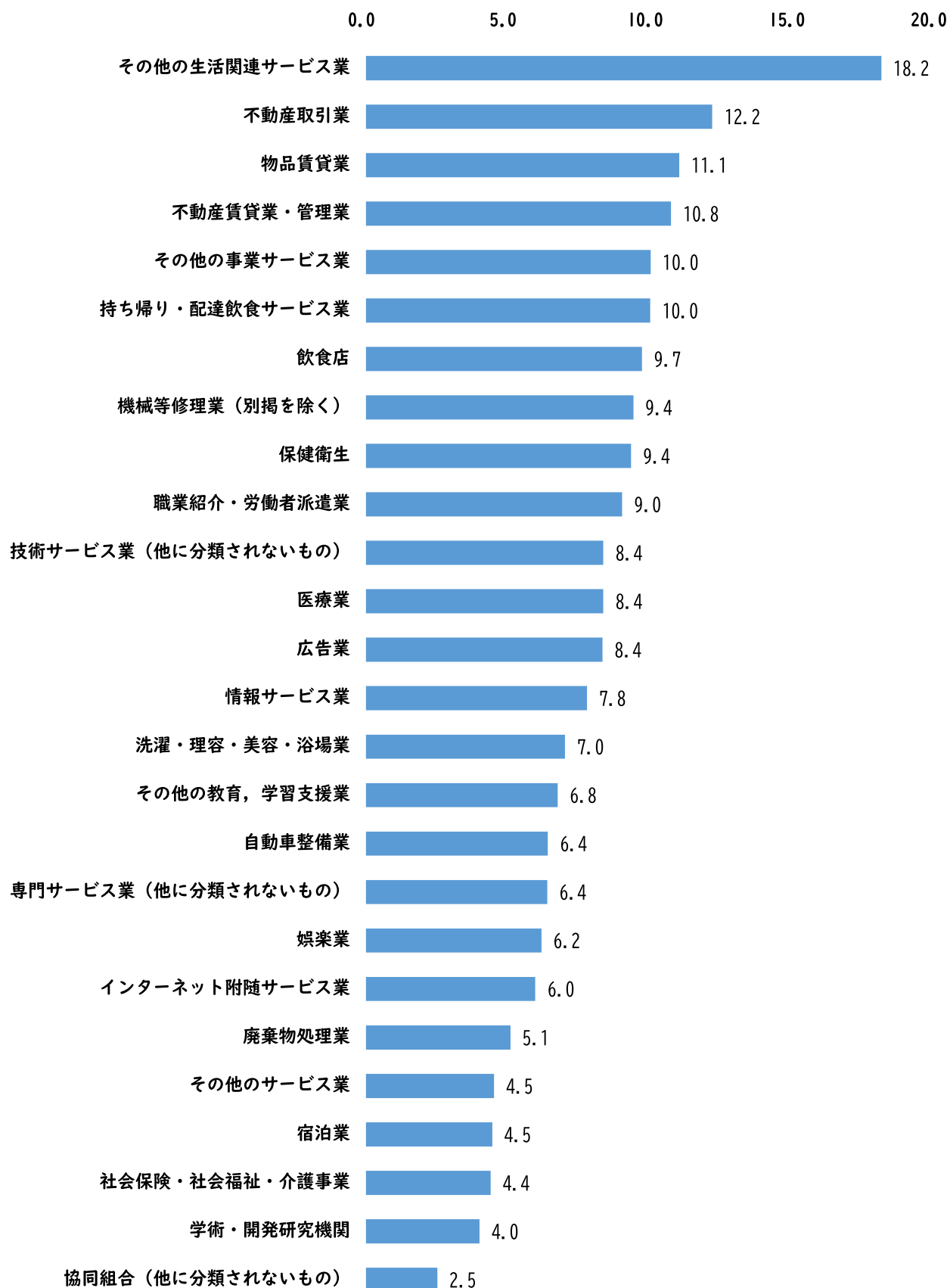
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全 国
情報サービス業	2,629,101	22,035,427	1,421,279	647,148	33,703,062
インターネット附随サービス業	469,141	6,054,325	146,998	125,167	7,845,906
不動産取引業	1,979,730	7,057,618	866,546	541,659	16,198,124
不動産賃貸業・管理業	2,560,848	10,298,993	1,347,846	845,354	23,792,073
物品賃貸業	1,736,646	6,225,096	905,294	557,213	15,707,180
学術・開発研究機関	134,078	1,034,203	107,587	5,305	3,342,964
専門サービス業（他に分類されないもの）	1,319,126	14,628,215	663,901	392,846	20,592,862
広告業	697,511	6,111,581	283,190	263,949	8,351,449
技術サービス業（他に分類されないもの）	1,260,144	3,026,327	942,196	713,130	15,039,963
宿泊業	170,904	526,110	123,562	99,763	3,833,732
飲食店	1,273,143	2,490,056	880,864	511,513	13,066,694
持ち帰り・配達飲食サービス業	214,190	296,634	135,681	115,443	2,135,259
洗濯・理容・美容・浴場業	319,255	657,331	289,953	186,113	4,544,987
その他の生活関連サービス業	823,504	1,339,093	220,847	139,321	4,530,096
娯楽業	1,284,849	5,314,981	1,161,330	723,972	20,750,475
その他の教育、学習支援業	242,175	1,022,212	201,067	128,424	3,577,058
医療業	3,182,360	4,713,789	2,030,875	1,920,111	37,982,604
保健衛生	71,747	180,677	51,147	31,842	767,219
社会保険・社会福祉・介護事業	5,990,753	64,056,172	4,607,967	3,345,342	136,049,159
協同組合（他に分類されないもの）	56,021	99,641	118,054	38,499	2,223,405
廃棄物処理業	244,038	485,553	262,605	230,338	4,787,217
自動車整備業	165,203	206,302	199,382	105,817	2,571,667
機械等修理業（別掲を除く）	409,049	1,006,947	311,399	195,887	4,335,656
職業紹介・労働者派遣業	688,314	2,484,046	668,867	301,853	7,610,941
その他の事業サービス業	2,292,881	8,086,341	1,282,115	927,747	22,833,507
その他のサービス業	31,055	372,995	18,271	9,715	685,933

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計」)

- (注) 1. 「サービス業」は、『I卸売業、小売業』を除いた産業大分類で『G情報通信業』から『Rサービス業（他に分類されないもの）』までとした。
2. 産業中分類の内、経済センサス活動調査 産業横断的集計において事業所単位まで売上金額を把握し、「事業所数」「従業者数」「売上金額」の3つを公表していないものは、表中に掲出していない。

大阪府内サービス業の売上金額の全国シェア（2020年）

(%)



特徴

- ・ 住民人口の多い大阪市地域に、サービス業全般の事業所が多くみられます。
- ・ 「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」「専門サービス業」「広告業」「職業紹介・労働者派遣業」では、大阪市地域に7割以上の事業所が集積しています。

(単位：事業所数)

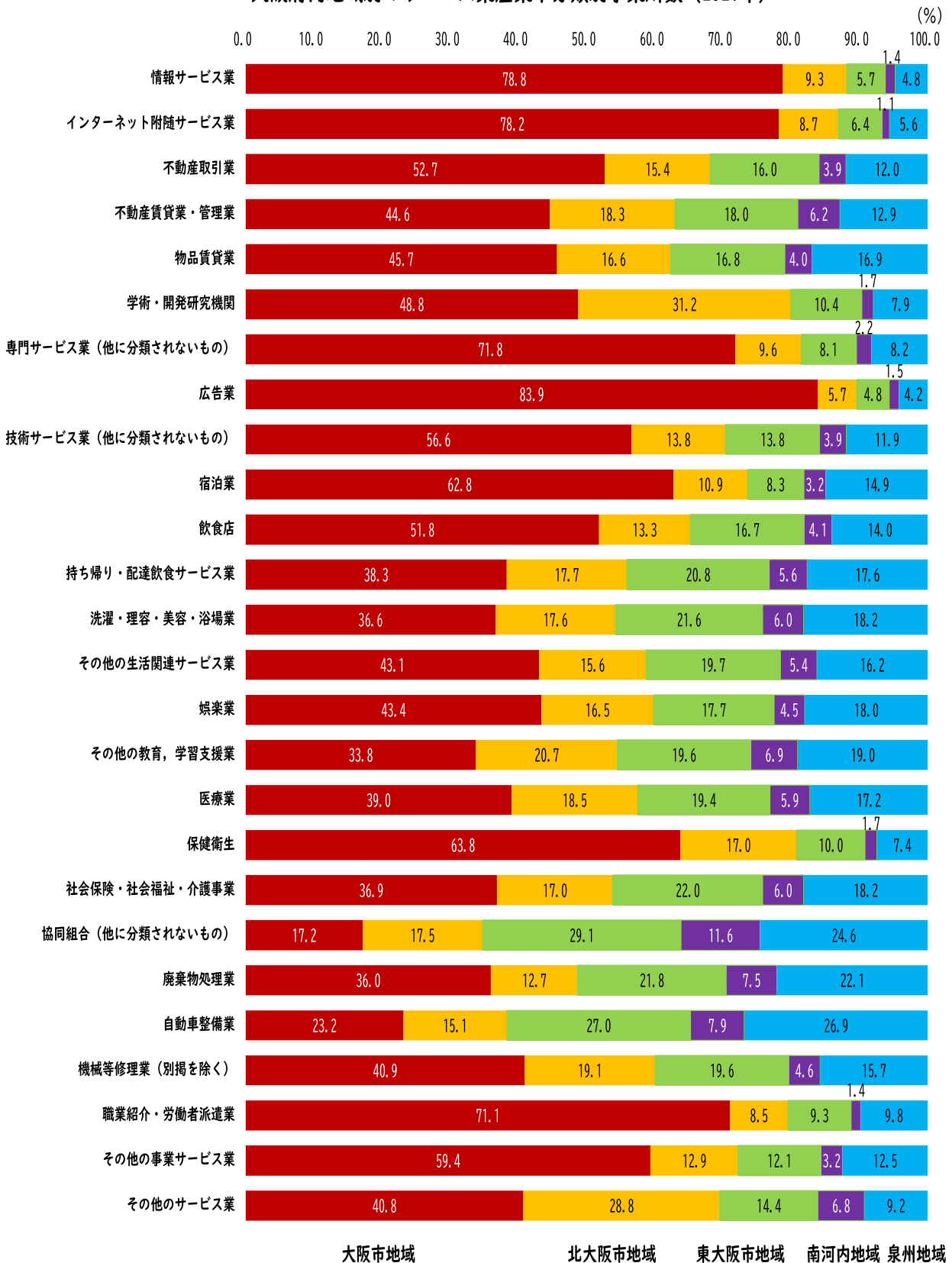
	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
情報サービス業	3,279	388	237	60	198	4,162
インターネット附随サービス業	645	72	53	9	46	825
不動産取引業	3,368	988	1,023	252	765	6,396
不動産賃貸業・管理業	12,430	5,110	5,027	1,717	3,581	27,865
物品賃貸業	936	341	344	82	347	2,050
学術・開発研究機関	197	126	42	7	32	404
専門サービス業（他に分類されないもの）	9,849	1,323	1,112	307	1,126	13,717
広告業	865	59	49	15	43	1,031
技術サービス業（他に分類されないもの）	3,669	893	896	255	772	6,485
宿泊業	775	134	102	40	184	1,235
飲食店	20,549	5,290	6,628	1,621	5,551	39,639
持ち帰り・配達飲食サービス業	1,466	676	798	215	675	3,830
洗濯・理容・美容・浴場業	7,075	3,398	4,167	1,163	3,509	19,312
その他の生活関連サービス業	1,842	669	842	231	693	4,277
娯楽業	1,491	566	608	155	619	3,439
その他の教育、学習支援業	3,451	2,113	2,001	703	1,943	10,211
医療業	8,544	4,047	4,241	1,289	3,775	21,896
保健衛生	146	39	23	4	17	229
社会保険・社会福祉・介護事業	5,886	2,711	3,505	962	2,899	15,963
協同組合（他に分類されないもの）	49	50	83	33	70	285
廃棄物処理業	370	131	224	77	227	1,029
自動車整備業	549	359	639	187	637	2,371
機械等修理業（別掲を除く）	876	409	419	99	337	2,140
職業紹介・労働者派遣業	1,267	151	165	25	175	1,783
その他の事業サービス業	4,623	1,003	944	248	971	7,789
その他のサービス業	119	84	42	20	27	292

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計」)

(注) 1. ここで取り上げたサービス業産業中分類は、5-10から5-12と同じとした。

2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

大阪府内地域別のサービス業産業中分類別事業所数（2021年）



特徴

- ・ 事業所の立地が多い大阪市地域に従業者も集中しています。
- ・ 「広告業」や「情報サービス業」は府内の9割、「インターネット附随サービス業」は8割以上と、情報通信業では大阪市地域に、そのほとんどが従事しています。

(単位：人)

	大阪市地域	北大阪地域	東大阪地域	南河内地域	泉州地域	大阪府
情報サービス業	102,564	6,168	2,362	145	1,422	112,661
インターネット附随サービス業	12,928	1,509	396	102	556	15,491
不動産取引業	21,445	4,469	4,230	863	3,268	34,275
不動産賃貸業・管理業	63,368	15,481	15,409	4,255	11,522	110,035
物品賃貸業	13,703	3,126	3,257	605	2,858	23,549
学術・開発研究機関	6,908	8,648	4,192	403	637	20,788
専門サービス業（他に分類されないもの）	61,513	5,817	3,734	946	4,443	76,453
広告業	11,982	291	353	41	249	12,916
技術サービス業（他に分類されないもの）	44,523	7,045	5,378	1,496	6,445	64,887
宿泊業	21,880	1,742	1,650	430	2,203	27,905
飲食店	148,499	42,725	45,948	11,664	42,679	291,515
持ち帰り・配達飲食サービス業	16,307	7,735	10,277	2,224	6,321	42,864
洗濯・理容・美容・浴場業	26,392	11,828	12,477	3,718	11,304	65,719
その他の生活関連サービス業	20,874	3,810	3,968	931	3,472	33,055
娯楽業	26,326	8,526	8,388	2,465	8,165	53,870
その他の教育、学習支援業	24,524	13,928	11,880	3,623	10,611	64,566
医療業	127,290	63,550	64,837	22,475	66,977	345,129
保健衛生	4,405	988	477	32	352	6,254
社会保険・社会福祉・介護事業	106,710	52,945	63,792	19,583	53,827	296,857
協同組合（他に分類されないもの）	360	650	1,193	434	1,278	3,915
廃棄物処理業	4,397	1,955	2,443	901	3,096	12,792
自動車整備業	3,361	2,079	3,184	794	2,782	12,200
機械等修理業（別掲を除く）	11,994	3,399	2,895	419	2,303	21,010
職業紹介・労働者派遣業	100,836	5,248	7,801	680	7,478	122,043
その他の事業サービス業	172,561	23,527	18,423	3,981	24,735	243,227
その他のサービス業	952	512	313	172	248	2,197

(総務省「令和3年 経済センサス活動調査産業横断的集計」)

(注) 1. ここで取り上げたサービス業産業中分類は、5-10から5-12と同じとした。

2. 管理・補助的経済活動のみを行う事業所を含む。

大阪府内地域別のサービス業産業中分類別従業者数（2021年）

